

# 広沢ダム発電所大規模改修工事

## 募集要項

令和8年4月

大淀川左岸土地改良区

## 目 次

第1	募集及び事業の概要	1
1	事業名称	1
2	事業場所	1
3	事業の目的	1
4	本事業の事業内容	1
5	事業期間	1
6	募集要項等	1
7	根拠とすべき法令等	1
8	参考価格	3
第2	応募者の参加資格要件等	3
1	募集に関する基本的な考え方	3
2	募集及び選定方法	3
3	応募者の構成	3
4	応募者の参加要件	4
5	参加資格確認基準日	5
6	提出書類の取扱い	5
第3	事業者の募集及び選定手続に関する事項	5
1	技術評価会議の設置	5
2	募集及び選定スケジュール	6
3	審査及び選定手続	6
第4	優先交渉権者決定基準	9
1	評価の概要	9
(1)	優先交渉権者決定基準の位置付け	9
(2)	評価の構成と手順	9
2	資格審査	9
3	提案評価	10
(1)	基礎審査	10
(2)	提案評価	10
4	総合評価	11
(1)	総合評価の手順	11
(2)	総合評価点の計算式	12
(3)	優先交渉権者の決定	12
第5	その他	12
1	応募に伴う費用の負担	12
2	情報提供	12
3	担当部署	12

## 第1 募集及び事業の概要

### 1 事業名称

広沢ダム発電所大規模改修工事

### 2 事業場所

宮崎県東諸県郡綾町大字入野

### 3 事業の目的

広沢ダム発電所（最大出力 640kW）は、造成後 21 年が経過し老朽化が進んでいるため、発電設備の大規模改修を行う。

本事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における既設導水路活用型区分を活用できる内容として改修を実施するものである。また、設計・施工一括発注方式を導入し、設計当初から施工者が携わることで、迅速かつ確実な改修計画を立案し、事業コストの縮減、工期・発電停止期間の短縮等を図り、改修工事を確実に履行するものである。

### 4 本事業の事業内容

本事業は、広沢ダム発電所の調査・設計業務及び改修工事で構成されるものとし、詳細については、要求水準書のとおりとする。

### 5 事業期間

事業期間は次のとおりとする。

区 分	内 容
事業の始期	契約日（令和 8 年 9 月下旬を予定）
事業の終期	応募者の提案による。ただし、令和 12 年 3 月 31 日を超えないものとする。

### 6 募集要項等

本事業の公募のため開示する資料は以下のとおりとし、(1) から (5) を総称して、以下「募集要項等」という。

- (1) 募集要項
- (2) 要求水準書
- (3) 様式集及び記載要領
- (4) 評価項目表
- (5) 設計・施工請負契約書（案）
- (6) 守秘義務対象開示資料

### 7 根拠とすべき法令等

本事業の実施に当たっては、関連の各種法令等によることとする。関連各種法令

等のうち、主なものは以下のとおり。

(1) 法令

- ア 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法
- イ 電気事業法
- ウ 河川法
- エ 電気設備に関する技術基準を定める省令
- オ 発電用水力設備に関する技術基準を定める省令
- カ 電気関係報告規則
- キ 電気通信事業法
- ク 労働基準法
- ケ 労働安全衛生法
- コ クレーン等安全規則
- サ 道路法
- シ 道路交通法
- ス 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- セ 資源の有効な利用の促進に関する法律
- ソ 計量法

(2) 規格、規程等

- ア 日本産業規格 (JIS)
- イ 電気規格調査会標準規格 (JEC)
- ウ 日本電機工業会標準規格 (JEM)
- エ 日本電線工業会標準規格 (JCS)
- オ 電子情報技術産業協会規格 (JEITA)
- カ 電気技術規格 (JEAC)
- キ 電気技術指針 (JEAG)
- ク 発電規程 (一般社団法人日本電気協会)
- ケ 電力保安通信規程 (一般社団法人日本電気協会)
- コ 内線規程 (一般社団法人日本電気協会)
- サ 系統連系規格 (一般社団法人日本電気協会)
- シ 高圧受電設備規程 (一般社団法人日本電気協会)

(3) 要綱、基準等

- ア 発電用水力設備の技術基準と官庁手続き (一般社団法人電力土木技術協会)
- イ 水門鉄管技術基準 (一般社団法人電力土木技術協会)
- ウ 電力品質確保に係る系統連系技術要件のガイドライン (資源エネルギー庁)

(4) 関係仕様書等

- ア 土木工事共通仕様書 (農林水産省)
- イ 土木工事施工管理基準 (農林水産省)
- ウ 施設機械工事等共通仕様書 (農林水産省)
- エ 施設機械工事等施工管理基準 (農林水産省)
- オ 大淀川左岸土地改良区広沢ダム発電所保安規程

カ 小水力発電 1,000kW 未満仕様標準（一般財団法人新エネルギー財団）

## 8 参考価格

695,398千円（税込）

## 第2 応募者の参加資格要件等

### 1 募集に関する基本的な考え方

本事業は、電気・機械・土木等の工種や、技術・ノウハウが多岐にわたる複合的な工事であり、高度なマネジメント手法を用いて、コスト縮減や工期の短縮などを図るとともに、迅速かつ確実に工事を進めていくことが必要となるため、調査・設計、改修工事はもとより、電力、情報技術その他専門的な知見を含め、民間事業者の有するノウハウ・創意工夫の発揮を期待している。

よって、本事業を実施する事業者の募集（以下「本募集」という。）においては、調査・設計、建設、その他専門的知見を有する単体企業、共同企業体（JV）又は企業コンソーシアムからの提案を求めるものとする。

### 2 募集及び選定方法

本事業は、高度な技術的知識と経験に基づく判断を必要とする工事を含む等、民間事業者が有するノウハウ・創意工夫を総合的に評価して選定することが必要であることから、本事業の優先交渉権者の選定は、透明性・公平性の確保に十分留意した上で、公募型プロポーザル方式により行う。

また、本事業は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」の設計・施工一括タイプの対象工事であり、国土交通省が定めた「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン」に準拠し土地改良区が定めた「大淀川左岸土地改良区公募型プロポーザル方式（設計・施工一括発注工事）実施要綱（以下、「実施要綱」という。）」に基づき、応募者の中から優先交渉権者として選定された者（以下「事業者」という。）と契約を締結する。

### 3 応募者の構成

- (1) 本募集に応募できる者は、単独の企業又は複数の企業から構成される共同企業体（JV）（以下「応募者」という。）のいずれかとする。なお、企業コンソーシアムで提案を行う場合は、企業コンソーシアムを主導する単独の企業又は複数の企業から構成される共同企業体（JV）が応募するものとする。
- (2) 応募者は、調査・設計業務及び改修工事を実施するものとする。
- (3) 応募者が、共同企業体（JV）である場合、代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとし、代表企業が共同企業体（JV）を代表し応募手続を行うものとする。
- (4) 参加表明以降において、応募者を構成する企業の変更は認めない。ただし、

応募者を変更せざるを得ないやむを得ない事情が生じた場合で、土地改良区が変更を認めた場合はこの限りではない。なお、応募者が第2の4の参加資格要件を満たさなくなった場合、代表企業は、土地改良区に速やかに通知しなければならない。

- (5) 参加表明以降、応募者及び当該応募者と資本又は人事等において一定の関連のある者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号又は第4号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。以下同じ。）は、同時に当該他の応募者となることはできないものとする。

#### 4 応募者の参加要件

応募者は、以下の要件を全て満たしていなければならないものとする。

- (1) 応募者が単独の企業の場合はその企業が、共同企業体（JV）の場合は代表企業が有効な経営審査を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 建設業法（昭和24年法律第100号）第28条の規定による営業停止の処分を受けていない者であること。
- (5) 土地改良区発注の他の工事において、「設計図書不適合の場合の改造の請求」を受けていない者であること。
- (6) 土地改良区発注の他の工事において、文書による修補指示を受けていない者であること。
- (7) 土地改良区発注の他の工事において、履行遅滞に伴う催告の通知を受け、かつ、当該工事の完了期限経過後、工事完成の検査を完了していない者でないこと。
- (8) 土地改良区発注の他の工事の入札において、同種工事の実績等の要件不適入札書と認定され、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (9) 土地改良区発注の他の工事の入札において、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査に該当する落札候補者を1年以内に2回以上辞退したとして、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (10) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同法律第2条第2号から第4号に規定する暴力団関係者でないこと。
- (11) 宮崎県並びに宮崎市、小林市、東諸県郡綾町に対し、滞納している県税等徴収金がないこと。
- (12) 本事業にかかる以下の調査事業の契約者が本事業に参加する場合は、当該調査事業での成果その他知り得た情報等については、求めに応じ、すべて開示すること。

ア 令和6年度 広沢ダム発電所更新費用算定業務委託

- (13) 第3の1に示す技術評価会議の構成員（以下「構成員」という。）が属する企

業又は当該企業と資本若しくは人事等において一定の関係のある者でないこと。

- (14) 構成員に対して調査や研究等の委託を行っていない者であること。
- (15) 平成 21 年 4 月 1 日以降に、発電出力が 100kW 以上の水力発電所について、以下のいずれかの工事を元請で実施した実績又は自ら施工した実績を有すること。
  - ア 新設
  - イ 大規模改修
- (16) 工事を実施する企業については、必要とされる建設業許可を受けていること。
- (17) 監理技術者（直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明日において雇用期間が 3 ヶ月以上経過していることをいう。）にある者に限る。）を専任で配置することができること。専任しない期間がある場合には、提案審査書類に明記すること。

## 5 参加資格確認基準日

参加資格確認基準日は、参加表明及び参加資格審査書類の提出期限日とする。なお、参加資格確認基準日の翌日から優先交渉権者の選定日までの間に、応募者が参加資格を満たさなくなると認められる場合は、土地改良区はその時点で当該応募者を審査の対象としない。

## 6 提出書類の取扱い

### (1) 著作権

提出書類の著作権は、原則として応募者に帰属する。ただし、土地改良区は、広報活動等に必要な範囲において、これを無償で使用できるものとする。なお、応募者の提案審査書類の著作権は、契約の締結により土地改良区に使用許諾が付与されるものとする。

### (2) 特許権等

応募者が提案審査書類において、第三者が有する特許権等の権利を使用したことによって生じる責任は、応募者が負うものとする。

### (3) その他

提出書類は返却しない。

優先交渉権者選定後、優先交渉権者とならなかった応募者の審査書類について、土地改良区は、情報公開が必要な範囲においてその一部を公開する場合がある。

## 第 3 事業者の募集及び選定手続に関する事項

### 1 技術評価会議の設置

優先交渉権者の決定に当たり、土地改良区は、以下の有識者等からなる「技術評価会議」（以下「評価会議」という。）を設置する。なお、評価会議は非公開とし、応募者が、優先交渉権者決定までに構成員に対し本事業に関連した接触（金銭の支

払いその他の便宜供与を含む。)を行った場合は失格とする。

氏名	所属・役職等
徳地 豊	大淀川左岸土地改良区 理事長
石川 幸保	大淀川左岸土地改良区 理事（運営委員長）
岩脇 隆	大淀川左岸土地改良区 理事（水利調整委員長）
新穂 正一郎	宮崎県中部農林振興局農村計画課 課長
小泉 基	宮崎県企業局工務管理課 課長補佐（改良・開発）
郡 貴淑	宮崎市農政部農地政策局農村整備課 課長
日高 国弘	大淀川左岸土地改良区 事務局長

## 2 募集及び選定スケジュール

選定に当たっての手順及びスケジュールは、次を予定している。

時期	内容
令和8年4月27日	募集要項等の公表
令和8年5月15日	募集要項等（参加資格関連）に関する質問の締切
令和8年5月22日	募集要項等（参加資格関連）に関する回答（予定）
令和8年5月25日	募集要項等（参加資格関連以外）に関する質問の締切
令和8年5月27日	参加表明及び参加資格審査書類の提出期限
令和8年5月27日	守秘義務に関する誓約書の提出期限
令和8年6月2日	募集要項等（参加資格関連以外）に関する質問に対する回答（予定）
令和8年6月下旬	参加資格確認結果の通知
令和8年7月31日	提案審査書類の提出期限
令和8年8月上旬	基礎審査結果の通知
令和8年8月中旬	技術対話の実施
令和8年8月下旬	提案審査書類の再提出期限
令和8年9月上旬	提案審査書類の提出者からのプレゼンテーション等
令和8年9月中旬	優先交渉権者の決定及び公表
令和8年9月下旬	契約の締結※

※ 土地改良区理事会の議決が必要であるため、それまでの間は仮契約となります。

## 3 審査及び選定手続

募集要項等の公表以降に手続は、以下のとおりを予定している。

### (1) 募集要項等に関する質問の受付及び回答の公表

募集要項等に関する質問については、次のとおり参加資格に関連する事項と、それ以外を、それぞれ別の時期において受付の上、回答する。

#### ア 受付期限

##### (ア) 参加資格に関連する事項

令和8年5月15日（金）午後5時（必着）

(イ) 上記以外

令和8年5月25日(月)午後5時(必着)

イ 提出方法

募集要項等に関する質問がある者は、その内容を簡潔にまとめ、様式集及び記載要領における質問書を添付ファイルとし、電子メールにより送信すること。ただし、送信後には電話で土地改良区が受信したことを確認すること。

ウ 提出先

第5の3のとおり。

エ 回答方法

土地改良区は、募集要項等に関する質問及び回答をホームページ(以下「土地改良区のホームページ」という。)で公開する。質問及び回答は、質問者名を伏せた上で掲載する予定だが、その内容は基本的に公開されるため、その点を承知した上で質問を行うこと。

(2) 守秘義務対象開示資料の配布

守秘義務対象開示資料の配布を求める者は、次のとおり様式集及び記載要領における守秘義務に関する誓約書(以下本号において「誓約書」という。)を提出すること。

誓約書を受領した後、内容を確認次第、資料一式の電子媒体(CD-RもしくはDVD-Rを予定)を着払いにより発送する。

ア 誓約書の提出期限

令和8年5月27日(水)午後5時(必着)

イ 提出方法

持参又は郵送とする。

ウ 提出先

第5の3のとおり。

(3) 参加資格確認に関する手続き

ア 参加表明書の受付

応募者は、様式集及び記載要領で定める参加表明書及び参加資格審査書類を提出し、土地改良区の参加資格審査を受けなければならない。

イ 提出期間及び提出先

(ア) 提出期限

令和8年5月27日(水)午後5時(必着)

(イ) 提出方法

持参又は郵送とする。

(ウ) 提出先

第5の3のとおり。

ウ 参加資格確認結果の通知

土地改良区は、参加表明を行った応募者に対し、令和8年6月上旬において、参加資格審査の結果を個別に通知する。なお、参加資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知する。

#### (4) 提案審査書類の提出

参加資格保有者は、次のとおり様式集及び記載要領で定める提案審査書類を土地改良区に提出することができる。

##### ア 提出期限

令和8年7月31日（金）午後5時（必着）

##### イ 提出方法

持参又は郵送とする。

##### ウ 提出先

第5の3のとおり。

##### エ 提案審査書類記載上の注意事項

(ア) 提案内容において「提供外」または「有償」ならばその記載を行うこと。その表現がないものは履行義務を負う。

(イ) 変更協議の可能性がある提案を行う場合、応募者の技術的知識及び経験に基づき条件を規定（提案審査書類に明示）して施工方法を提案すること。

#### (5) 技術対話

本事業においては、提案の不備を解決するとともに、技術に関わる提案をより優れたものとするため、技術対話を実施する。詳細については、参加資格保有者に対し個別に通知する。

#### (6) 提案審査

土地改良区は、提案審査書類の提出者に対し、プレゼンテーションの実施及び評価会議による提案審査書類に対するヒアリングへの出席を求める。これらの日時等の詳細は、提案審査書類の提出者に対し個別に通知する。

#### (7) 優先交渉権者の選定

評価会議は、プレゼンテーション及びヒアリングの内容を踏まえ、提案審査書類を評価する。土地改良区は、評価会議の提案審査書類の評価結果を基に最も評価点の高い者を優先交渉権者として選定するものとし、提案審査書類を提出した全ての応募者に対し、審査の結果を個別に通知する。なお、この場合において、土地改良区は、優先交渉権者を除く者で評価点の高い者から順に交渉権の優先順位を付け、優先交渉権者が辞退した場合における交渉権者として、順位及びその旨を通知するものとする。

#### (8) 募集手続の中止等

土地改良区は、公正に募集手続を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が確保できないと認められる場合には、募集手続の執行を延期又は中止することがある。

この場合、土地改良区は、速やかにその旨を土地改良区のホームページにおいて公表する。なお、この場合であっても応募の準備に要した費用は各応募者の負担とする。

#### (9) 契約の締結

土地改良区と優先交渉権者は、協議のうえ、設計・施工請負契約を締結する。なお、協議の結果、優先交渉権者との間において、設計・施工請負契約の締結に

至らなかった場合、提案審査における評点が高い応募者から順に協議を行う。

#### (10) 評価内容の担保

契約後、事業者の責により、優先交渉権者選定時の提案内容が実施されていない場合においては、要求水準の未達成に該当し契約違反行為となることから、一定の措置を講じることがある。これらの詳細については、設計・施工請負契約書（案）に定める。

### 第4 優先交渉権者決定基準

#### 1 評価の概要

##### (1) 優先交渉権者決定基準の位置付け

本基準は、本事業を実施する応募者の募集・優先交渉権者決定に当たり、最も優れた提案を評価し決定するための手順、方法、評価基準等を示すものである。

##### (2) 評価の構成と手順

優先交渉権者の決定は、基礎審査及び定性的評価（非価格要素評価）、定量的評価（価格要素評価）から構成され、図1に示す評価の手順に基づき、実施する。

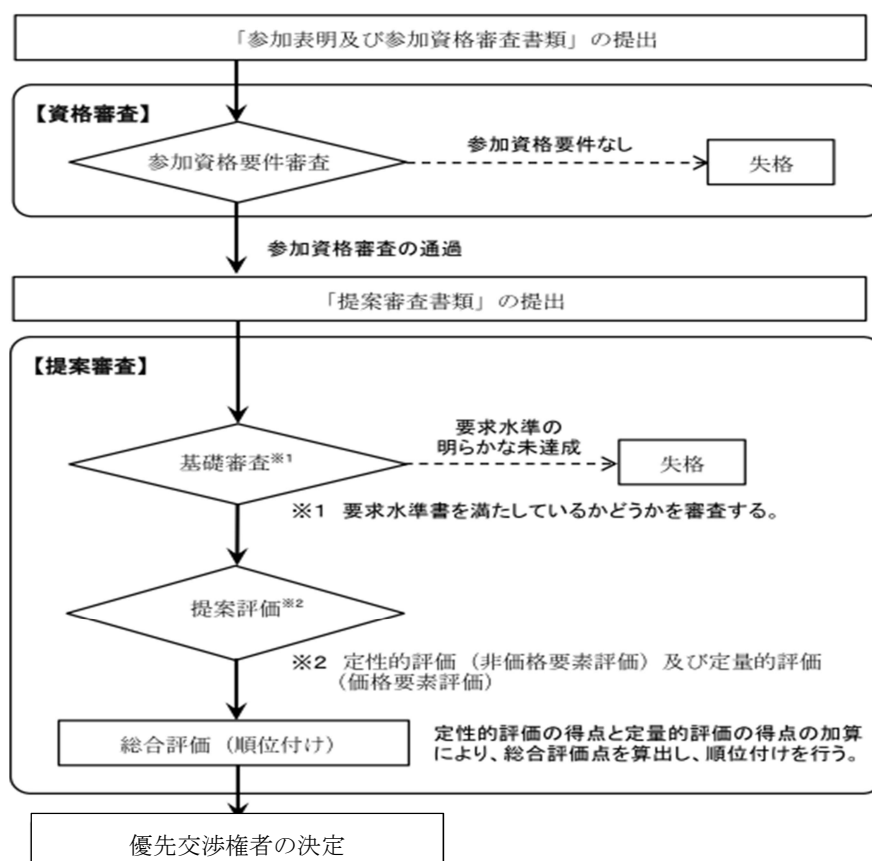


図1 評価の手順

#### 2 資格審査

本事業を実施することを表明する応募者から提出された参加表明書及び参加資格審査書類を基に、募集要項に定める応募者の参加資格要件を満たしているかどうか審査を行う。これらの参加資格要件を満たしていないと判断する場合には失格とする。また、参加表明書に虚偽の記載事項があることが明らかとなった場合も失格とする。

### 3 提案評価

提案評価は、資格審査を通過した応募者から提出された提案審査書類を評価する。提案評価では、基礎審査、定量的評価（価格要素評価）、定性的評価（非価格要素評価）について、それぞれ評価及び採点を行い、その合計点によって最終的な優先交渉権者を決定する。

評価に当たっては、応募者によるプレゼンテーション、評価会議による応募者へのヒアリングの実施を行う。

#### (1) 基礎審査

応募者から提出された提案審査書類について、審査を行う。審査に当たっては、提案審査書類に記載される内容が要求水準を充足する妥当な方法・内容であると確認できる場合に、要求水準を達成しているものとして判断する。当該項目のいずれかでも要求水準の明らかな未達成があった場合、その応募者は失格とする。また、要求水準の達成確認を行うに当たり、応募者から提出された提案審査書類に不明確な点がある等の場合には、応募者に対して内容の確認及び追加資料の提出等を求める場合がある。このほか、提案の不備を解決するとともに、技術に関わる提案をより優れたものとするため、技術対話を実施する。

#### (2) 提案評価

##### ア 定量的評価（価格要素評価）

応募者から提出された提案審査書類のうち、価格提案書について、次の算式により「価格点」として算出する。最も低い価格提案の金額を提示した応募者の価格点を100点とし、その他の応募者の価格点は、提案のうち最も低い価格提案の金額からの割合に基づき算出する。ただし、有効桁数は少数点第1位とし、少数点第2位は四捨五入とする。

$$\text{価格点} = \frac{\text{最も低い価格提案の金額}}{\text{当該応募者の提示する価格提案の金額}} \times 100 \text{ 点}$$

##### イ 定性的評価（非価格要素評価）

応募者から提出された提案審査書類のうち、技術提案書と施設計画図面集について、表1に示す評価項目及び配点に従い、応募者の提案内容について評価し得点化した点数を定性的評価点とする。（なお、各評価項目の「評価のポイント」について別添「評価項目表」を参照のこと。）得点化に際しては、表2に示す得点化基準により得点を付与する。ただし、有効桁数は小数点第1位とし、小数点第2位は四捨五入とする。

定性的評価点 = 400 点満点での得点

表 1 評価項目及び配点

No	評価項目	配点
<b>■事業全体に関する項目</b>		
1	事業全体方針	20 点
2	事業実施体制及び実績	40 点
3	事業スケジュール	40 点
4	しゅん工後のアフターサービス	30 点
5	地域貢献（県内企業の参画）	30 点
6	地域貢献（その他）	20 点
<b>■設計建設業務に関する項目</b>		
7	設計業務の基本方針	30 点
8	発電諸元の設定	40 点
9	改修における課題解決策	30 点
10	運営効率化に資する新技術の導入	20 点
11	ライフサイクルコスト削減	30 点
12	建設工事計画及び施工監理方針	40 点
13	地域貢献（周辺環境への配慮等）	30 点
		合計 400 点

表 2 各評価項目の得点化基準

評 価	評価基準	点数化の方法
A	提案内容が特に優れている	配点×1.00
B	A－Cの間	配点×0.75
C	提案内容が優れている	配点×0.50
D	C－Eの間	配点×0.25
E	要求水準どおりの提案	配点×0.00

#### 4 総合評価

##### (1) 総合評価の手順

提案審査書類に記載された提案内容に基づいて算出した定性的評価点（非価格要素評価）と応募者が提示する価格提案の金額等に基づいて算出した定量的評価点の合計により、応募者ごとに総合評価点を算出する。

土地改良区は、評価会議で算出された総合評価点に対し、順位付けを行い、その結果に基づいて優先交渉権者を決定する。

なお、総合評価点につき同点の者が2者以上ある場合、定性的評価点の高い者を上位とするものとし、総合評価点、定性的評価点の双方が同点である者が2者以上ある場合においては、くじ引きにより上位の者を決定するものとする。

(2) 総合評価点の計算式

総合評価点の算出は、以下の計算式より行う。

<b>総合評価点</b> (満点 500 点)	=	<b>【定性的評価点】</b> (満点 400 点)	+	<b>【定量的評価点】</b> (満点 100 点)
----------------------------	---	-------------------------------	---	-------------------------------

(3) 優先交渉権者の決定

土地改良区は、最も優れた提案を行った応募者を優先交渉権者として決定し、通知する。また、土地改良区は優先交渉権者の決定について公表する。

## 第5 その他

1 応募に伴う費用の負担

本事業の応募に伴う費用は、いかなる場合であっても、応募者の負担とする。

2 情報提供

本事業に関する情報提供は、土地改良区のホームページを通じて適宜行う。

3 担当部署

大淀川左岸土地改良区事務局

担 当 管 理 係

電 話 0985-82-5422

F A X 0985-82-5421

電子メール [sagan@sagan.or.jp](mailto:sagan@sagan.or.jp)

住 所 〒880-2215 宮崎県宮崎市高岡町高浜 836 番地 3

持参の場合 受付時間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで

(土曜日、日曜日、休日は除く)